



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 不二ラテックス株式会社
 コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 研二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員財務部長 (氏名) 畑山 幹男
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3293-5686

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,053	2.5	165	2.4	159	0.0	116	3.6
30年3月期第1四半期	2,003	12.4	168	6.9	159	14.6	112	12.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 131百万円 (5.4%) 30年3月期第1四半期 124百万円 (29.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	91.65	
30年3月期第1四半期	88.40	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,489	2,999	26.1
30年3月期	10,581	2,931	27.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,999百万円 30年3月期 2,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				50.00	50.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	1.7	355	12.0	325	24.4	225	21.5	177.23
通期	8,100	2.2	730	12.7	660	17.0	460	400.9	362.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	1,286,199 株	30年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	16,518 株	30年3月期	16,518 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,269,681 株	30年3月期1Q	1,270,297 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に雇用・所得環境は改善傾向が続き、個人消費も底堅く緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は米国や欧州、中国を中心に着実な景気回復が続きましたが、貿易摩擦が懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続きました。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造業関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的、かつ継続的に製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、20億5千3百万円と前年同四半期と比べ4千9百万円(2.5%)の増加となりました。営業利益は1億6千5百万円と前年同四半期と比べ3百万円(△2.4%)の減益、経常利益は1億5千9百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.0%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千6百万円と前年同四半期と比べ4百万円(3.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益に基づいております。

① 医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、Web広告や販促企画を展開し継続的にネット販売の強化を推進しました。また、日本製高品質をアピールした提案を継続し、海外オファーの確実な取込みと新規開拓を推進しました。同時に、安定的な受注確保に向けた生産体制再構築に継続的に取り組みました。国内市場では消費の減少傾向、価格の2極化、新素材製品のシェア上昇が続き厳しい展開が続きましたが、新素材コンドームSKYNが堅調に推移しました。さらに、安定した受注を背景に海外市場への売上も拡大しました。また、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については、アレルギーフリー新素材製品も含め引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、6億5千7百万円と前年同四半期と比べ9千3百万円(16.5%)の増加となりました。

セグメント利益は、生産合理化へ向けた製造ライン改造等により徐々にコスト効果が認められ、不良在庫の処分等がありましたが、1千万円(前年同四半期は1千1百万円の損失)となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内向けでは概ね堅調な受注となりました。住宅設備関連に加え、家電、複合機関連、自動車関連の分野で安定的な受注を確保できましたが、一般産業用生産設備向けは頭打ち傾向となりました。一方、海外市場では一部ユーザーの在庫調整や生産調整が続きましたが、受注は若干回復いたしました。また、労務費が増加するなど原価圧迫要因もありましたが、増設した生産設備は安定的に稼働しコストダウンに寄与しました。

この結果、売上高は、12億3千9百万円と前年同四半期と比べ3千3百万円(△2.6%)の減少となりました。

セグメント利益は、2億6千4百万円と前年同四半期と比べ5百万円(△2.1%)の減益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は景気が回復する中、広告販促活動やイベント等も復調の傾向が続きました。受注の狭間で減収となりましたが、黒字基調が維持できました。

この結果、売上高は、1億2千4百万円と前年同四半期と比べ6百万円(△4.7%)の減少となりました。

セグメント利益は、6百万円と前年同四半期と比べ0百万円(△5.8%)の減益となりました。

④ その他

売上高は、3千1百万円と前年同四半期と比べ3百万円(△11.1%)の減少となりました。

セグメント利益は、8百万円と前年同四半期と比べ3百万円(53.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、114億8千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億8百万円増加しました。主な要因は、電子記録債権の1億7千6百万円、その他有形固定資産の5億6千3百万円の増加などです。これは主に、栃木千塚工場新設に伴う建設仮勘定の増加によるものです。

負債総額は84億9千万円となり、前連結会計年度末と比べ8億4千万円増加しました。主な要因は、短期借入金の2億7千4百万円、長期借入金の4億5千4百万円の増加などです。これは主に、栃木千塚工場新設に伴う資金調達を目的とするシンジケートローン契約の借入を実行したことによるものです。

純資産総額は29億9千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ6千7百万円増加しました。主な要因は、配当金の支払いによる6千3百万円の減少や、親会社株主に帰属する四半期純利益の1億1千6百万円の計上などによるものです。この結果、自己資本比率は26.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成30年5月15日公表の平成30年3月期決算短信の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,702	1,739,714
受取手形及び売掛金	2,209,090	2,049,805
電子記録債権	140,505	317,182
商品及び製品	411,948	481,572
仕掛品	731,504	724,569
原材料及び貯蔵品	716,918	795,365
その他	58,219	77,731
貸倒引当金	△796	△738
流動資産合計	5,850,092	6,185,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,749	1,262,790
土地	1,848,498	1,848,498
その他(純額)	930,424	1,493,625
有形固定資産合計	4,059,672	4,604,914
無形固定資産	90,487	80,231
投資その他の資産		
その他	574,056	613,181
貸倒引当金	△2,366	△2,366
投資その他の資産合計	571,690	610,814
固定資産合計	4,721,850	5,295,960
繰延資産	9,257	8,740
資産合計	10,581,200	11,489,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,158	355,824
電子記録債務	1,093,902	1,197,053
短期借入金	1,708,000	1,982,000
1年内返済予定の長期借入金	517,448	497,181
未払法人税等	115,662	78,076
賞与引当金	142,071	238,292
その他の引当金	-	7,549
その他	596,241	545,395
流動負債合計	4,486,485	4,901,372
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,038,561	2,493,163
退職給付に係る負債	171,525	162,091
その他	553,387	534,189
固定負債合計	3,163,475	3,589,443
負債合計	7,649,960	8,490,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,692,210	1,745,098
自己株式	△36,072	△36,072
株主資本合計	2,547,601	2,600,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,511	130,837
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	11,793	10,296
退職給付に係る調整累計額	△23,426	△21,296
その他の包括利益累計額合計	383,638	398,597
純資産合計	2,931,240	2,999,086
負債純資産合計	10,581,200	11,489,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,003,877	2,053,615
売上原価	1,499,125	1,527,264
売上総利益	504,752	526,350
販売費及び一般管理費	335,756	361,327
営業利益	168,995	165,023
営業外収益		
受取利息	72	31
受取配当金	2,545	3,321
受取賃貸料	1,133	1,133
為替差益	-	4,408
その他	1,831	1,850
営業外収益合計	5,581	10,745
営業外費用		
支払利息	10,234	11,444
賃貸費用	56	613
シンジケートローン手数料	1,684	3,194
為替差損	1,435	-
その他	1,320	612
営業外費用合計	14,730	15,864
経常利益	159,847	159,904
特別損失		
固定資産除却損	206	9
固定資産売却損	-	43
特別損失合計	206	52
税金等調整前四半期純利益	159,640	159,852
法人税、住民税及び事業税	75,739	70,347
法人税等調整額	△28,405	△26,866
法人税等合計	47,333	43,480
四半期純利益	112,306	116,372
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,306	116,372

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	112,306	116,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,512	14,326
為替換算調整勘定	△2,682	△1,497
退職給付に係る調整額	2,453	2,129
その他の包括利益合計	12,283	14,958
四半期包括利益	124,590	131,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,590	131,330
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	564,689	1,272,527	131,084	1,968,300	35,576	2,003,877	—	2,003,877
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	564,689	1,272,527	131,084	1,968,300	35,576	2,003,877	—	2,003,877
セグメント利益 又は損失(△)	△11,753	269,906	6,464	264,618	5,697	270,315	△101,319	168,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△101,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	657,795	1,239,266	124,927	2,021,989	31,626	2,053,615	—	2,053,615
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	657,795	1,239,266	124,927	2,021,989	31,626	2,053,615	—	2,053,615
セグメント利益	10,517	264,128	6,087	280,733	8,749	289,482	△124,459	165,023

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△124,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。